

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次 男
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次 男
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号S Kビル) 株式会社創健社大阪支店 (大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の横浜支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	975,450	922,263	4,187,107
経常利益又は経常損失( ) (千円)	12,094	36,139	13,632
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	13,404	37,734	9,547
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,982	1,782	11,784
純資産額 (千円)	955,775	983,515	981,750
総資産額 (千円)	2,557,581	2,518,719	2,575,024
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.90	5.35	1.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	39.0	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,023	9,057	24,952
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,517	9,845	27,512
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,698	2,791	56,073
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,006,156	946,561	968,231

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策により、緩やかな回復基調でありましたが、消費につきましては、4月1日の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が見受けられました。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、消費者が近くの小売店で頻繁に購入する最寄品に対する根強い消費者の節約志向が継続するなか、輸入原材料価格・エネルギーコスト・物流コストは上昇するなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは「食」が持つ大切さを訴え続けるという企業使命を果たすため、「地球環境を大切に、食生活の提案を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」の経営理念に基づき、第3次中期経営計画『「50周年を迎え、新購買層への更なるアプローチ」(平成26年4月1日から平成29年3月31日まで)』の初年度となります当連結会計年度におきましては、売上高拡大のための各種の施策により、売上総利益の額を増加させ、営業利益の確保を図るため、役員・社員一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「その他」がスチームオープンの上増により、前年同四半期比5百万円増(16.9%増)の38百万円、「嗜好品・飲料」が梅果肉ドリンク及びとうふドーナツの上増により、前年同四半期比2百万円増(1.8%増)の1億66百万円となりました。しかしながら、「調味料」が有精卵マヨネーズ等の売上増があったものの、液体だし等の売上減により、前年同四半期比29百万円減(9.5%減)の2億83百万円、「副食品」が熟成発酵黒にんにく及びパンケーキ等の売上増があったものの、いわし・ツナの缶詰及びパスタ等の売上減により、前年同四半期比9百万円減(5.1%減)の1億82百万円、「栄養補助食品」が天茶エキス等の売上増があったものの、ユーグレナ等の売上減により、前年同四半期比8百万円減(16.5%減)の44百万円、「油脂・乳製品」がえごま油及びココナッツオイル等の売上増があったものの、マーガリン及びべに花油等の売上減により、前年同四半期比6百万円減(4.8%減)の1億35百万円と、「乾物・雑穀」が蓮根粉等の売上増があったものの、ハトムギ粒及び餅きび等の売上減により、前年同四半期比6百万円減(8.4%減)の71百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により9億22百万円(前年同四半期比53百万円減、5.5%減)となり、売上総利益率も25.9%と前年同四半期比0.4ポイント減となりました。販売費及び一般管理費は2億76百万円(前年同四半期比8百万円増、3.2%増)となり、営業損益につきましては、営業損失37百万円(前年同四半期は営業損失11百万円)となり、経常損益につきましては、経常損失36百万円(前年同四半期は経常損失12百万円)という結果にて終了しました。また、四半期純損益につきましては、四半期純損失37百万円(前年同四半期は四半期純損失13百万円)となりました。

品目別販売及び仕入実績の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当第1四半期連結累計期間の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

販売実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)			主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半 期比	
油脂・乳製品	142,384	14.6	135,520	14.7	4.8%減	マーガリン・ベに花油・えごま油・オリーブ油・ココナッツオイル
調味料	313,161	32.1	283,429	30.7	9.5%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング・液体だし・顆粒だし
嗜好品・飲料	163,406	16.8	166,278	18.0	1.8%増	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ
乾物・雑穀	77,962	8.0	71,409	7.8	8.4%減	小麦粉・パン粉・米・雑穀・鰹節・昆布・ひじき・蓮根粉・ハトムギ粒・餅きび
副食品	192,510	19.7	182,720	19.8	5.1%減	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰・熟成発酵黒にんにく・パンケーキ
栄養補助食品	52,853	5.4	44,132	4.8	16.5%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ユーグレナ・ハトムギ酵素・乳酸菌・天茶エキス
その他	33,172	3.4	38,773	4.2	16.9%増	トイレタリー・機械器具・化粧品・虫よけスプレー
合計	975,450	100.0	922,263	100.0	5.5%減	-

- 1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比
油脂・乳製品	103,452	14.5	108,341	16.2	4.7%増
調味料	232,129	32.5	198,509	29.6	14.5%減
嗜好品・飲料	122,517	17.2	125,489	18.7	2.4%増
乾物・雑穀	62,191	8.7	56,104	8.4	9.8%減
副食品	130,190	18.2	117,980	17.6	9.4%減
栄養補助食品	33,893	4.7	29,189	4.4	13.9%減
その他	29,852	4.2	34,519	5.1	15.6%増
合計	714,227	100.0	670,133	100.0	6.2%減

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億21百万円の減少となりました。この主な要因は、「受取手形及び売掛金」の90百万円減少及び「現金及び預金」の21百万円減少などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて65百万円の増加となりました。この主な要因は、「投資有価証券」の60百万円増加などによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて56百万円減少し、25億18百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて38百万円の減少となりました。この主な要因は、「短期借入金」の40百万円増加などがあったものの、「支払手形及び買掛金」の74百万円減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて19百万円の減少となりました。この主な要因は、「繰延税金負債」の21百万円増加などがあったものの、「長期借入金」の40百万円減少などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて58百万円減少し、15億35百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、ほぼ前連結会計年度末並みの9億83百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果9百万円及び投資活動の結果9百万円並びに財務活動の結果2百万円を使用し、当第1四半期連結累計期間末には9億46百万円(前年同四半期比59百万円減)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローとして売上債権の減少額90百万円などにより一部相殺されたものの、仕入債務の減少額68百万円及び税金等調整前四半期純損失36百万円などにより、営業活動の結果使用した資金は9百万円(前年同四半期比4百万円減)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローとして有形固定資産の取得による支出5百万円及び保険積立金の積立による支出3百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は9百万円(前年同四半期比6百万円増)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローとして短期借入金の純増額50百万円により一部相殺されたものの、長期借入金の返済による支出50百万円及びリース債務の返済による支出1百万円などにより財務活動の結果使用した資金は2百万円(前年同四半期比49百万円減)となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,055,000	7,055,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	7,055,000	-	920,465	-	411,979

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,041,000	7,041	
単元未満株式	普通株式 8,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		7,041	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式673株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	6,000		6,000	0.09
計		6,000		6,000	0.09

(注) 上表は、単元未満株式673株を除いております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,169,818	1,147,844
受取手形及び売掛金	663,405	572,597
有価証券	32,312	32,316
商品及び製品	192,138	183,554
仕掛品	89	120
原材料及び貯蔵品	24,387	24,852
その他	24,239	23,452
貸倒引当金	1,678	1,513
流動資産合計	2,104,714	1,983,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	286,956	289,116
減価償却累計額	224,666	226,180
建物及び構築物(純額)	62,290	62,935
土地	79,033	79,033
リース資産	35,791	35,791
減価償却累計額	14,808	16,666
リース資産(純額)	20,983	19,125
その他	177,767	178,523
減価償却累計額	167,819	166,691
その他(純額)	9,947	11,831
有形固定資産合計	172,255	172,926
無形固定資産		
のれん	354	310
その他	15,743	14,503
無形固定資産合計	16,097	14,813
投資その他の資産		
投資有価証券	134,711	195,682
保険積立金	109,342	113,229
その他	39,307	39,941
貸倒引当金	1,405	1,098
投資その他の資産合計	281,956	347,754
固定資産合計	470,309	535,495
資産合計	2,575,024	2,518,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	490,374	416,224
短期借入金	445,056	485,136
リース債務	7,738	7,655
未払法人税等	6,698	2,705
賞与引当金	11,318	5,037
その他	84,183	89,883
流動負債合計	1,045,368	1,006,641
固定負債		
長期借入金	219,704	178,820
リース債務	14,329	12,472
繰延税金負債	21,203	42,512
役員退職慰労引当金	86,400	88,100
退職給付に係る負債	180,303	180,784
その他	25,964	25,873
固定負債合計	547,905	528,562
負債合計	1,593,273	1,535,204
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	388,713	426,448
自己株式	1,153	1,171
株主資本合計	942,576	904,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,443	78,046
その他の包括利益累計額合計	38,443	78,046
少数株主持分	730	644
純資産合計	981,750	983,515
負債純資産合計	2,575,024	2,518,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	975,450	922,263
売上原価	719,033	683,487
売上総利益	256,417	238,776
販売費及び一般管理費	267,749	276,260
営業損失( )	11,332	37,484
営業外収益		
受取利息	29	29
受取配当金	867	1,414
仕入割引	575	634
貸倒引当金戻入額	-	206
為替差益	-	24
破損商品等賠償金	92	53
その他	286	309
営業外収益合計	1,851	2,672
営業外費用		
支払利息	1,703	1,326
為替差損	908	-
その他	2	2
営業外費用合計	2,614	1,328
経常損失( )	12,094	36,139
特別損失		
固定資産除却損	273	0
特別損失合計	273	0
税金等調整前四半期純損失( )	12,368	36,139
法人税、住民税及び事業税	1,673	1,680
法人税等合計	1,673	1,680
少数株主損益調整前四半期純損失( )	14,041	37,820
少数株主損失( )	637	86
四半期純損失( )	13,404	37,734

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	14,041	37,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	39,603
その他の包括利益合計	58	39,603
四半期包括利益	13,982	1,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,345	1,868
少数株主に係る四半期包括利益	637	86

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	12,368	36,139
減価償却費	5,749	5,815
のれん償却額	-	44
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,367	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	480
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,600	1,700
賞与引当金の増減額( は減少)	7,688	6,281
貸倒引当金の増減額( は減少)	37,605	471
受取利息及び受取配当金	896	1,444
仕入割引	575	634
支払利息	1,703	1,326
為替差損益( は益)	908	24
固定資産除却損	273	0
売上債権の増減額( は増加)	71,395	90,977
破産更生債権等の増減額( は増加)	37,855	306
たな卸資産の増減額( は増加)	1,953	8,089
仕入債務の増減額( は減少)	66,444	68,750
未払消費税等の増減額( は減少)	1,670	1,993
その他	1,981	1,605
小計	8,363	4,618
利息及び配当金の受取額	1,605	1,166
利息の支払額	1,656	1,268
法人税等の支払額	5,608	4,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,023	9,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	450	450
定期預金の払戻による収入	2,100	750
投資有価証券の取得による支出	59	59
有形固定資産の取得による支出	-	5,258
無形固定資産の取得による支出	1,340	-
貸付金の回収による収入	158	202
保険積立金の積立による支出	3,976	3,886
その他	50	1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,517	9,845
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	50,000
長期借入金の返済による支出	50,763	50,804
リース債務の返済による支出	1,824	1,967
自己株式の取得による支出	110	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,698	2,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	908	24
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	71,147	21,669
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,304	968,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,006,156	946,561

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

有形固定資産その他(機械装置)の減価償却の方法については、従来、連結子会社高橋製麺株式会社は定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、有形固定資産その他(機械装置)の使用状況などを検証した結果、長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却の方法を採用する方が稼働実態をより適切に反映すると判断したために行ったものであります。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
荷造運送・保管費	64,094千円	64,767千円
給料手当及び賞与	75,810	77,773
研究開発費	5,683	5,981
退職給付費用	10,366	13,310
役員退職慰労引当金繰入額	1,600	1,700
賞与引当金繰入額	2,340	4,837
貸倒引当金繰入額	68	-

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,207,756千円	1,147,844千円
有価証券(MMF等)	32,299	32,316
預入期間が3か月を超える定期預金	233,900	233,600
現金及び現金同等物	1,006,156	946,561

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金の支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金の支払額

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純損失金額( )	1円90銭	5円35銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純損失金額( )( 千円 )	13,404	37,734
普通株主に帰属しない金額( 千円 )		
普通株式に係る四半期純損失金額( )( 千円 )	13,404	37,734
普通株式の期中平均株式数( 株 )	7,050,155	7,048,425

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大東 幸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。